

奈良県地方創生総合戦略

平成27年12月

奈良県

《目 次》

1 総合戦略の策定について

(1) 策定の主旨	1
(2) 基本目標	2
(3) 取組の対象期間	3
(4) 総合戦略の推進体制	3
(5) 総合戦略推進に当たっての基本的な姿勢	4
(6) 取組の経緯	6

2 奈良県の人口動向（「奈良県人口ビジョン」の要約）

(1) 人口の推移	7
(2) ベッドタウンとしての特徴	9
(3) 自然動態	10
(4) 社会動態	13
(5) 将来人口展望	17

3 基本目標と具体的な施策等

基本目標 1 住んで良し

1 健やかにくらせる地域づくり	26
(1) 健康寿命日本一を達成するための健康的な生活習慣の普及	
(2) 特定健診や介護予防などに取り組む人を増やすことによる要介護状態になる人の減少	
(3) 疾病の早期発見や医療体制の充実等による、65歳未満の死亡率（早世）の減少	
(4) 高度医療の充実、救急医療・周産期医療提供体制の構築	
(5) 医師・看護師の確保	
(6) 地域の医療機関による連携体制及び医療・介護サービスの需要に対応できる地域医療提供体制の構築	
(7) 南和地域の医療提供体制充実	
(8) 地域福祉の充実	

(9) 障害者支援の充実	
(10) 高齢者支援の充実	
2 くらしやすいまちづくり	36
(1) 地域性を活かした、にぎわいのある住み良いまちづくりの推進	
(2) 社会資本の効率的・効果的な維持管理の推進	
(3) 「きれいに暮らす奈良県スタイル」構築・推進プロジェクト	
3 安全・安心のまちづくり	43
(1) 災害に強い地域づくり・強靱な県土整備の推進	
(2) 感染症や食の安全・安心確保、消費者被害防止のための対策の推進	
(3) 犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進	
(4) 分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給	
4 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援	50
(1) 結婚・子育てをみんなで支える社会づくり	
(2) 結婚の希望の実現と次代の親の育成	
(3) 子どもの健やかな育ちの実現	
5 女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの推進	54
(1) ワーク・ライフ・バランスの推進	
(2) 女性の就労	
6 学びの支援	56
(1) 家庭・地域・学校が協働して、子どもを自立した社会人に育てていくための取組の推進	
(2) ライフステージに応じた学びの支援	
(3) 県立大学の改革の推進	
7 南部地域・東部地域への定住の促進	60
(1) 働く場所づくり	
(2) 暮らしやすい地域づくり	
(3) 災害に強いインフラの整備	
(4) 移住の推進	

基本目標 2 働いて良し

1-1 経済が県内で好循環する社会の構築	64
(1) リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成	
(2) 企業誘致の推進	
1-2 経済が県内で好循環する社会の構築（農林業）	73
(1) 奈良の美味しい「食」の創造と発信	
(2) マーケティング・コスト戦略に基づく県産農産物の振興	
(3) 意欲ある担い手の育成・確保と農地マネジメントの推進	

- (4) 地域資源を活用した農村地域の活性化
- (5) A・B・C材全てを搬出して多用途に供給する林業への転換
- (6) A・B・C材毎の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現
- (7) 森林環境の適切な保全と森林を活用した地域づくり

2 奈良でのしごとの場の創生・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

- (1) 企業誘致の推進（企業立地促進による雇用の場の確保）
- (2) 求人・求職のマッチングの充実としごとの創出
- (3) これからの奈良を支える若者への就労支援と就業意識の醸成
- (4) 働きやすい職場づくりを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進

基本目標3 訪れて良し

1 奈良で宿泊する周遊型観光の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

- (1) 意欲ある観光関連事業者とともに、観光産業の活性化やおもてなし環境の充実を図り、奈良で宿泊する周遊型観光を推進
- (2) 旅行商品づくりやイベントの充実により、宿泊オフシーズンを解消
- (3) ターゲットを明確にし、奈良の魅力を効果的に発信し、国内からの観光客及びコンベンションの誘致を推進
- (4) 観光振興に寄与する基盤整備と地域資源を活用したにぎわいづくり
- (5) 海外に向けたプロモーション及び情報発信を推進するとともに、外国人観光客の受け入れ・おもてなし環境を充実

2 文化やスポーツで地域の魅力を向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

- (1) 質の高い文化芸術を活用した、奈良の文化力の向上
- (2) 文化芸術への参加、鑑賞の機会拡大による活動の裾野の拡大
- (3) 文化資源を活用した地域活性化
- (4) だれもが、いつでも運動・スポーツを楽しめる環境づくり
- (5) 地域で楽しむスポーツ、あこがれ・感動を生むスポーツの推進
- (6) 都市公園の管理・活用・整備の推進

3 南部地域・東部地域への交流の促進・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

- (1) 観光資源となる地域資源の発見と創出
- (2) 南部地域・東部地域を多くの人に知ってもらうための情報発信
- (3) 実際に南部地域・東部地域を訪れてもらうための仕掛けづくり

1 総合戦略の策定について

(1) 策定の主旨

奈良県では、「県政の目指す姿」である「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ため、「経済の活性化」や「くらしの向上」に向け、持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組んでいます。

国においては、人口減少克服、地方創生の実現に向け、昨年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「長期ビジョン」と、これを踏まえ、2015年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて、様々な地方創生の施策の展開を打ち出しました。

本県においても、県政の重要課題への取組と国の動きをマッチングさせるべく、「奈良県地方創生本部」を昨年8月に設置し、「少子化・女性」「産業・しごと・観光・農林」「国土強靱化・まちづくり・景観彩り」「健康長寿・地域医療ビジョン・障害者」「文化・スポーツ・教育」の5つの部会・分野で取組を進めることとしました。

これまで、県政重要課題を解決するため、部局・政策横断型の数多くのプロジェクトに取り組んできましたが、今般、国の総合戦略（取組方向や財政支援等）を勘案しつつ、「奈良県人口ビジョン」を策定するとともに、本県独自の地方創生に必要な政策分野を、「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」という3つの基本目標の下で、改めて体系的に整理し、「奈良県地方創生総合戦略」として取りまとめました。

(2) 基本目標

県政運営の重要な柱として、「経済活性化」と「くらしの向上」に取り組んでいることを踏まえ、この奈良県地方創生総合戦略では、「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の3点を基本目標とします。

基本目標 1 住んでよし

◇基本的方向

全ての県民が健やかで安心してくらせるまちづくりを進めます。

◇数値目標（成果指標）

- ・健康寿命日本一を目指す（65歳以上平均自立期間を延伸）
男性：17.67年、13位（H25）→さらに伸ばす（H31）→1位（H34）
女性：20.26年、41位（H25）→さらに伸ばす（H31）→1位（H34）

※奈良県では、「なら健康長寿基本計画」において、健康寿命をH34までに男女とも日本一にすることを目指しています。

- ・在宅看取り率日本一を目指す
21.2%、5位（H25）→率を上げる、1位（H31）
- ・結婚の希望実現率を高める 76.8%（H25）→80.0%（H31）
※若者（18～34歳）の結婚の希望と5年後の結婚の実績の割合
- ・「理想の子ども数（2.42人）」に対する「実際の子ども数（2.17人）」の割合を高める 89.7%（H25）→95.0%（H31）
- ・人口の社会増減を均衡させる
△2,781人（H25）→均衡させる（H32）

基本目標 2 働いてよし

◇基本的方向

脱ベッドタウンを図り、仕事の間を奈良でつくるため、「企業誘致」「産業興し」などに取り組みます。

◇数値目標（成果指標）

- ・県内で働く人の増加1万人
（県内就業者数 451,000人（H24）→461,000人（H31））
- ・100件の企業立地とそれに伴う1000人の雇用の場創出（H27～H30）
- ・農業産出額 432億円（H25）→435億円（H31）

（水稲：110億円→88億円、野菜119億円→137億円、その他203億円→210億円）

基本目標3 訪れて良し

◇基本的方向

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光・文化・スポーツの振興などに取り組み、誇り高い奈良を売り出します。

◇数値目標（成果指標）

- ・ 延べ宿泊者数 227万人（H26）→280万人（H31）
- ・ オフシーズン（1、2、6、7、12月）延べ宿泊者数 73万人（H26）→105万人（H31）
- ・ 観光入込客数 3,811万人（H26）→4,200万人（H31）
- ・ 外国人宿泊者数 15万人（H26）→33万人（H31）

（3）取組の対象期間

総合戦略の計画期間は、2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）までの5年間とします。ただし今後、実施結果の検証、総合戦略策定後に新たに策定される各分野の計画などを勘案し、戦略の見直しが必要となる場合は改定を行います。

（4）総合戦略の推進体制

本県では国の地方創生の動きと呼応し、「奈良県地方創生本部」を平成26年8月に設置し、次ページの図のとおり、5つの部会・分野で取組を始めるとともに、各分野の有識者を委員として設置する審議会等を、この地方創生本部体制と関連づけることにより、各会議での意見を取組に反映することとしました。総合戦略の策定に当たっては、各会議の「産官学金労言」の有識者のご意見を参考にするため、「奈良県地方創生有識者会議」を開催しました。

総合戦略の実行段階においても、本部、部会体制により施策の推進、施策の成果・効果の検証を行うとともに、「奈良県地方創生有識者会議」などからのご意見をいただくこととします。

また、市町村の地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定に向けて、県と市町村の連携を強化するため、実務担当者レベルの会議「県・市町村地方創生連携会議」を設置し、県と市町村の調整、県と市町村の情報交換を実施しています。

奈良県地方創生本部体制

奈良県地方創生本部

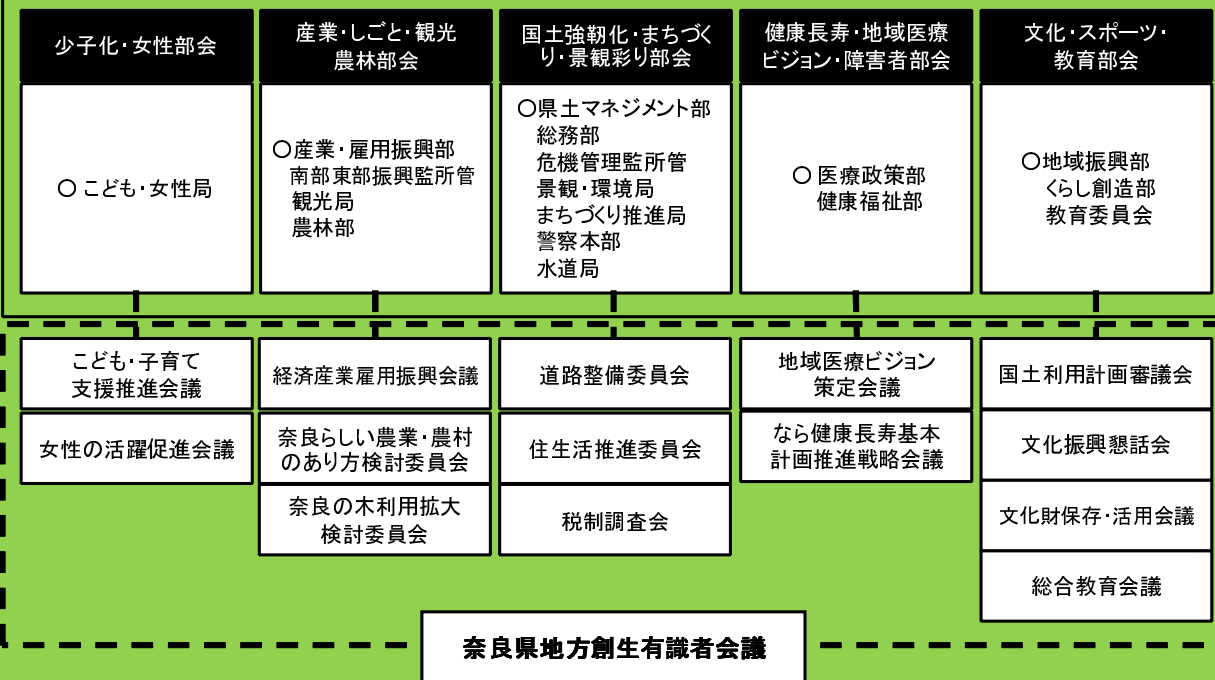
本部長: 知事

副本部長: 3副知事

本部長: 総務部長、知事公室長、危機管理監、地域振興部長、南部・東部振興監、観光局長、健康福祉部長、
 こども・女性局長、医療政策部長、くらし創造部長兼景観・環境局長、産業・雇用振興部長、農林部長、
 県土マネジメント部長、まちづくり推進局長、教育長、警察本部長、水道局長

総括・取りまとめ(事務局): ○知事公室、総務部(事務局: 政策推進課)

部会



14の審議会等から「産官学金労言」の有識者が出席

県・市町村地方創生連携会議

市町村の地方版総合戦略の策定支援のため、
 県と市町村の情報交換等を実施

(5) 総合戦略推進に当たっての基本的な姿勢

総合戦略の推進に当たっては次の5点を基本的な姿勢とします。

① 県と市町村が協働して共通課題の解決を図る「奈良モデル」の一層の推進

人口減少と少子高齢化が進み、小規模で行財政基盤の脆弱な市町村が多いことを踏まえ、市町村同士または県と市町村の連携・協働の取組である「奈良モデル」を「地方自治の新しい形」として積極的に推進することにより、県・市町村の行政運営の効率化を図り、本県独自の地方創生を目指します。

②客観的なデータ分析に基づく地域の実態の把握、課題の抽出、施策の立案

これまで同様、統計やアンケート調査などによる現状分析で課題を浮き彫りにし、これを踏まえて戦略を練っていくことを基本とします。具体的には、部局横断的に設定したテーマごとに、統計データに基づき現状と課題を分析し、検討会議において、課題解決のための戦略を練り、繰り返し粘り強く実行していきます。

③明確な「重要業績評価指標（KPI）」を設定、PDCAサイクルによる効果検証と改善 ※KPI（key performance Indicator の略）

これまでも「主な政策集-もっと良くなる奈良県-」において政策ごとの目標を設定し、PDCAサイクルにより、事業の実施結果を「重点課題に関する評価」として決算審査時にわかりやすく公表しています。これを踏まえ、この総合戦略においても、可能な限り定量的なアウトカム指標を重要業績評価指標（KPI）として設定し、その達成状況を毎年度チェックし、次年度の施策立案、予算編成、事業執行に的確に反映させていきます。

④産官学金労言など広くヒューマンネットワークを活用

経済産業雇用振興会議をはじめ、各部局が各分野の有識者を委員として設置する14の審議会等を、地方創生本部体制と関連づけました。総合戦略の策定に当たっては、その審議会等から、産官学金労言（産業界、国の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア）の各分野の有識者の意見を参考にしました。

今後、総合戦略の実行段階においても、産官学金労言からの幅広いご意見を取組の参考としていく予定です。

⑤多様な主体と協働・連携して地域の課題を解決

プロジェクトを実施する際には、PFI（民間との協働による施設整備と運営）手法や、まちづくりにおけるPPP（民間の資金、能力、ノウハウなどとの連携）を活用するなど、民間活力を最大限活用します。また、地域の課題解決に取り組むため、市町村や民間企業などの多様な主体と協働・連携します。

(6) 取組の経緯

日 時	実施項目
平成26年度	
8月19日	第1回奈良県地方創生本部会議（本部体制確立）
10月16日	奈良県地方創生本部第1回部会
11月5日	第2回奈良県地方創生本部会議
11月6日 ～7日	地方創生にかかる政府予算編成提案・要望活動
12月19日	奈良県地方創生本部第2回部会
2月9日	第3回奈良県地方創生本部会議
平成27年度	
4月20日	県・市町村地方創生連携会議（第1回）
5月26日	県・市町村地方創生連携会議（第2回）
6月11日	県・市町村長サミットにおける進捗状況報告
7月10日	第1回奈良県地方創生本部会議
7月15日 ～17日	地方創生にかかる政府予算編成提案・要望活動
7月29日	県・市町村地方創生連携会議（第3回）
8月31日	第2回奈良県地方創生本部会議 『奈良県地方創生総合戦略（骨子）』策定
9月8日	奈良県地方創生有識者会議
9月10日	奈良県議会総務警察委員会報告
9月16日	県・市町村地方創生連携会議（第4回）
9月18日 ～10月15日	総合戦略（骨子）についてパブリックコメント実施
10月13日	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局との意見交換会
11月4日	地域金融機関との地方創生連携会議
11月26日	県・市町村地方創生連携会議（第5回）
12月1日	第3回奈良県地方創生本部会議 『奈良県地方創生総合戦略』『奈良県人口ビジョン』策定